

## 新潟県環境基本計画見直しの主な内容

- (1) 【基本目標 1】 地域から取り組む地球環境の保全
- ・地球温暖化問題に対応するため、新エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進、フロン類対策、森林の保全等
- 〔重点プログラム〕
- ・水素社会の実現に向けた可能性の研究と理解の促進
  - ・COOL CHOICE(賢い選択)の推進
- (2) 【基本目標 2】 循環型社会の形成
- ・3Rの推進に向けた意識の改革や一般・産業廃棄物の発生抑制、グリーン購入等の推進、不法投棄の根絶や災害廃棄物対策等
- 〔重点プログラム〕
- ・食品ロス削減の促進
  - ・海ごみ対策の推進
  - ・災害廃棄物の円滑な処理体制づくり
- (3) 【基本目標 3】 安全な生活環境の確保
- ・大気汚染防止対策の実施や生活排水対策、瀬戸内海の保全と再生、騒音・振動の防止、環境放射線の監視、環境コミュニケーションの推進等
- 〔重点プログラム〕
- ・微小粒子状物質(PM2.5)対策の推進
  - ・ディーゼル自動車粒子状物質削減対策の推進
- (4) 【基本目標 4】 自然と共生した社会の形成
- ・豊かな自然環境の保護に努めるとともに、野生生物の保護管理、自然とのふれあいの推進、水と緑に恵まれた環境の保全と緑の創出等
- 〔重点プログラム〕
- ・特定鳥獣保護・管理対策の推進
- (5) 【推進目標 1】 参加と協働による快適な環境の保全
- ・県民、事業者、行政の協働による環境保全活動を促進するとともに、県民総参加による取組みの推進、環境学習の充実、景観の保全と創造等
- 〔重点プログラム〕
- ・地域の環境美化運動の促進
- (6) 【推進目標 2】 環境と経済が好循環する仕組みづくり
- ・環境保全を経済発展につなげるグリーン成長の推進、環境関連産業や農林水産業の振興、環境に配慮した事業者の育成・拡大、環境影響評価の推進等
- 〔重点プログラム〕
- ・電気自動車等(EV・PHV・FCV)の普及と技術開発
- (7) 新たに設置する主な指標
- ・使用済小型家電回収市町村数
  - ・災害廃棄物処理計画策定市町村数
  - ・PM2.5環境基準達成率
  - ・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換数
  - ・エコアクション21認証・登録事業者数

## 新規指標一覧

重点プログラム	項目	現状 (H27年 度)	努力目標 (H32年 度)
<b>基本目標2 循環型社会の形成</b>			
一般廃棄物の3Rの推進	家庭系ごみの排出量 (g/人・日)	522 (H26)	500
	使用済小型家電回収市町村 数(市町村)	17	22
災害廃棄物の円滑な処理体制 づくり	災害廃棄物処理計画策定市 町村数(市町村)	5	19
<b>基本目標3 安全な生活環境の確保</b>			
微小粒子状物質(PM2.5) 対策の推進	PM2.5環境基準達成率(%)	5.3	30.0
	PM2.5注意喚起メール配信登 録者数(人、累計)	15,638	40,000
ディーゼル自動車粒子状 物質削減対策の推進	ディーゼル自動車粒子状物 質対策済率(%)	58.7 (H26)	85.0
生活排水対策の推進	単独処理浄化槽から合併処 理浄化槽への転換数(基)	112	340
<b>推進目標2 環境と経済が好循環する仕組みづくり</b>			
環境マネジメントシステムの普 及拡大	エコアクション21認証・登録 事業者数(事業者、累計)	79	200

## 変更指標一覧

項目(変更前)	平成23年度 A	努力目標 (H28年度) B	努力目標達成状況		項目(変更後)	変更理由
			H27年度 C	達成率 (%)		
<b>基本目標1 地域から取り組む地球環境の保全</b>						
県内に設置された太陽光発電 総設備容量(メガワット)	117	340	817	313.9%	県内に設置された太陽光発電 総設備容量(うち住宅用太陽光 発電の導入容量)(メガワット)	住宅用太陽光発電設備の普 及率と統合
新エネルギー関係セミナーへの 参加者数(累計、人)	340	2,000	2,027	101.6%	水素の利活用を含む新エネル ギー関係セミナーへの参加者 数(累計、人)	水素の利活用を含むを追加 のため
新エネルギーを活用したスマート タウンの数(箇所)	0	5	3	60.0%	新エネルギーの導入を核とした 地域づくりに取り組む地域の数	重点プログラム変更のため
電気自動車の普及台数(台)	605	3,000	1,687	45.2%	電気自動車等の普及台数(台)	重点プログラム変更のため
信号機の高性能化更新数(基)	243	350	335	86.0%	信号機の高性能化整備数(基)	信号機の更新数に加え、増 設数を計上することとしたた め
光学式車両感知器数(基)	938	1,147	1,016	37.3%	高度化光ビーコン整備数(基)	平成25年度からより高度化し た光ビーコンへの切替えを 図っているため。
<b>基本目標3 安全な生活環境の確保</b>						
多自然川づくり等を実施した箇 所数(箇所)	3	17	10	50.0%	ふるさとの川リフレッシュ事業を 実施した箇所数(箇所)	H27年度より開始した事業に 変更
事業者のリスクコミュニケーション の取組率(%)	8.6	20	24.2	136.8%	事業者による環境コミュニケー ションの取組率(%)	重点プログラム変更のため
<b>基本目標4 自然と共生した社会の形成</b>						
少花粉スギ苗木の出荷本数 (本、累計)	0 (H22)	45,000	2,630	5.8%	少花粉スギ・ヒノキ苗木による 植替えの割合(%)	新生き活きプランとの整合の ため変更
森づくり活動に取り組む団体数 (団体)	73	90	121	282.4%	森づくり活動への参加企業数 (企業)	21おやかやま森林・林業ビジョ ンとの整合のため変更

## 廃止指標一覧

項目	平成23年度 A	努力目標 (H28年度) B	努力目標達成状況		廃止理由
			H27年度 C	達成率 (%)	
<b>基本目標1 地域から取り組む地球環境の保全</b>					
県内に設置されたメガソーラーの数	0	20	82 (H28.2月末)	410.0%	重点プログラム廃止のため
住宅用太陽光発電設備の普及率(%)	5	10	9.9 (H28.2月末)	98.0%	県内に設置された太陽光発電総設備容量に統合のため
<b>基本目標2 循環型社会の形成</b>					
マイバッグ持参率(%)	45.2	70	45.8	2.4%	レジ袋有料化を前提に設定していたが、有料化の見込みが未定のため目標数値としては廃止するが、運動自体は継続実施
循環資源マッチングシステムによる取引成立件数	94	150	99	8.9%	一旦取引が成立した後は、システムを介すことなく事業者同士で取引がされる事例もあり、実態にそぐわないため廃止
10種分別実施市町村数(市町村)	12	14	14	100.0%	容器包装の分別は、各市町村で既に確立されており、達成済みのため廃止するが、引き続き重点プログラムとして分別収集の徹底に取り組む
電子Manifestoの普及率(%)	27.7 (H22)	40 (H27)	39.4 (H26)	95.1%	既に目標達成水準に至るまでに普及が進んでいるため、別プログラム(処理業者に対する監視・指導)に統合するもの
<b>基本目標4 自然と共生した社会の形成</b>					
狩猟者登録件数(人)	4,288	4,400	4,463	156.3%	達成済みのため廃止するが、引き続き重点プログラムとして狩猟者の確保に取り組む
重点的に外来生物の防除に取り組む地域数(地域)	2	3	4	200.0%	達成済みのため廃止するが、引き続き防除等に関する普及啓発に努める
<b>推進目標1 参加と協働による快適な環境の保全</b>					
おかやまアダプト参加人数(人)	42,902	50,000	48,602	80.3%	達成予定のため廃止するが、引き続き重点プログラムとしてアダプト事業は推進。
「木の快適空間」の整備校(校)	13	15 (H25)			重点プログラム廃止のため
落書き防止重点取組地区指定地区数(累計、地区)	2	12	5	30.0%	落書き防止活動に取り組んだ結果、最近ではかつてのような大規模な落書きは見られなくなったため廃止
<b>推進目標2 環境と経済が好循環する仕組みづくり</b>					
環境保全型農業直接支払交付金の対象活動を実施した農地面積(ha)	92	220	225	103.9%	達成済みのため廃止するが、引き続き重点プログラムとして化学肥料・農薬を使わない農産物の栽培など、環境保全型農業の推進に取り組む
再生品使用促進指針の指定品目数(品目)	189	206	190	5.9%	指定品目の選定は、国の見直し等に沿って行っているため廃止
巡回エコ製品等普及展示会参加者数(人)	5,310	5,000	5,570	111.4%	目標を上回る取組ができたことから指標としては廃止するが、引き続き「岡山県エコ製品」の積極的なPRに取り組む